

もらえてますか？ 最低生計費 この金額。

埼玉で若者が一人暮らしするのに必要なのは…

月給では **27万4,690円** その根拠は…

時給だと **1,831円** (月150時間換算)

最低生計費とは、「普通に暮らすために必要な金額」を生活実態や持ち物の調査から試算したものです。この結果、全国各地で暮らしても時給1,700円必要と出されましたが、最低賃金は最高の東京でも1,163円と遠くおよびません。

最低生計費は全国どこでも同じなのに…



最低賃金はちがう。

地域格差は 212円
年収で 38万円
最高 1163円・東京
最低 951円・秋田

地域別最低賃金マップ

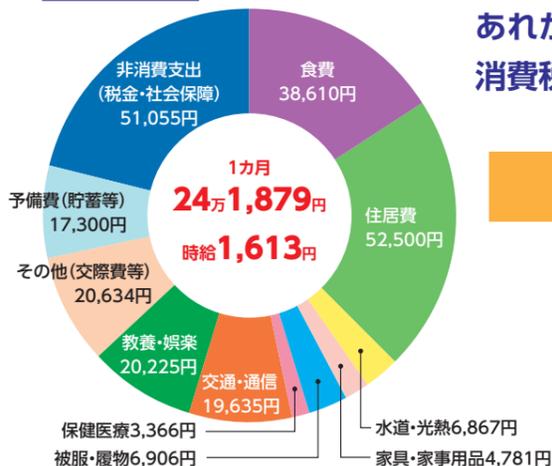
Aランク= ■
Bランク= ■
Cランク= ■



都道府県名	都市名	消費支出	非消費支出	予備費	最低生計費 税込	年額(税込)	時間額 150h	最賃 2024年
北海道	札幌市	185,798	58,009	18,500	262,307	3,147,684	1,749	1,010
岩手	盛岡市	186,717	52,686	18,600	258,003	3,096,036	1,720	952
秋田	秋田市	182,825	52,555	18,200	253,580	3,042,960	1,691	951
茨城	水戸市	189,297	57,375	18,900	265,572	3,186,861	1,770	1,005
埼玉	さいたま市	196,906	58,184	19,600	274,690	3,296,280	1,831	1,078
京都	京都市	191,809	52,212	19,100	263,121	3,157,452	1,754	1,058
福岡	福岡市	188,477	59,221	18,800	266,498	3,197,981	1,777	992
鹿児島	鹿児島市	195,100	54,096	19,500	268,696	3,224,356	1,791	953

※2022年10月～2024年に調査ないし改定したもの(全労連まとめ)

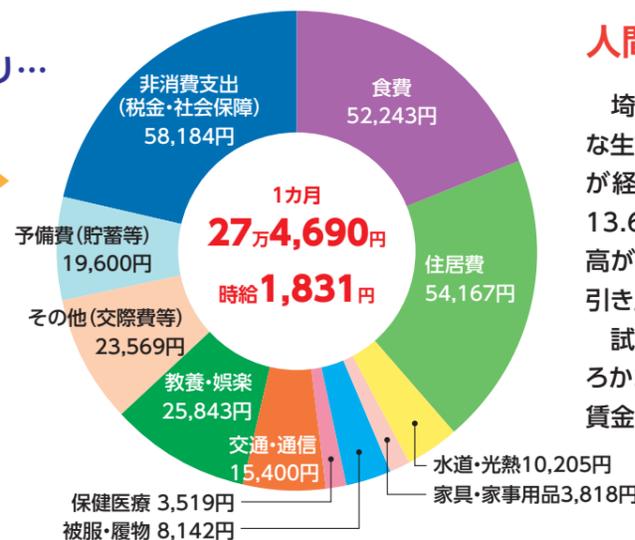
2016年 若年単身世帯(25歳・男性)



あれから8年
消費税も物価も上がり…

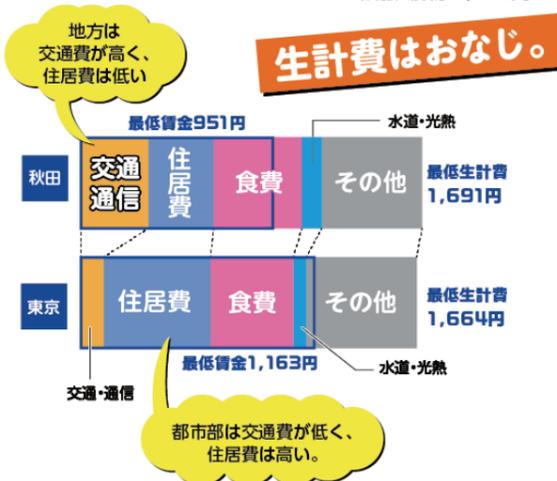


2024年 若年単身世帯(25歳・男性)
埼玉県の最低生計費試算調査より



都市部に比べ、地方は経費がかからないのではという声がありますが、図のように必要な生計費はどこも同じです。現行の最賃額では地域格差が最高と最低で212円、東京と埼玉の間でも85円あります。この差は月額12,750円、年収で15万3,000円になります。格差による人口流出や人手不足が地域経済を疲弊させており、県知事が先頭に立って問題を明らかにした徳島では最賃が84円の引き上げになりました。

生計費はおなじ。



だけど現実には

雇用形態 性別 地域 で

こんなに格差が…

地域手当で格差拡大!?

地域	現在	見直し後	増減
東京(23区)	20%	20%	-
東京(23区以外)	3~16%	16%	+0~13%
埼玉県さいたま市	15%	12%	-3%
埼玉県新座市	10%	8%	-2%
埼玉県所沢市	6%	4%	-2%
埼玉県川口市	6%	4%	-2%

2024年人事院勧告による地域手当の変動(一例)

国と地方の公務員には、地域ごとの民間賃金水準を反映させるためとされる「地域手当」がありますが、2024年の人事院勧告では埼玉の大多数の自治体で引き下げとされました。東京区部の20%に比べ、東京の隣接市の多くで4%と地域間格差がさらに拡大。公務員だけでなく保育や介護施設などの賃金にも影響する大問題です。

2023年7月に女性活躍推進法に基づく男女賃金格差が公表されましたが、女性の賃金は正規で男性の75.2%、非正規も含めると69.5%です。さらに国家公務員では正規男性100に対し、非正規女性の賃金は37.1%と低賃金。全非正規労働者の68.2%が女性のため、女性の貧困がすすみ、高齢女性の生活困窮の実態は深刻です。

憲法 24条

婚姻は、両性の合意のみに基いて成立し、夫婦が同等の権利を有することを基本として、相互の協力により、維持されなければならない。

今すぐ最低賃金1,500円へ 人間らしい生活では1,800円必要

埼玉で25歳の男性が一人暮らしするのに必要な生計費は、2016年で月額24万円でしたが、8年が経ち、月額27.4万円(時給1,800円以上)で13.6%上昇しました。この間の消費税増税、物価高が影響し、食費・水光熱費・教養娯楽費が顕著に引き上がっています。

試算では、食費が1日1,700円程度で「外食どころかコンビニ弁当を買うのも悩む」との声も。最低賃金いまずぐ1,500円は切実な要求です。

業種による格差も…

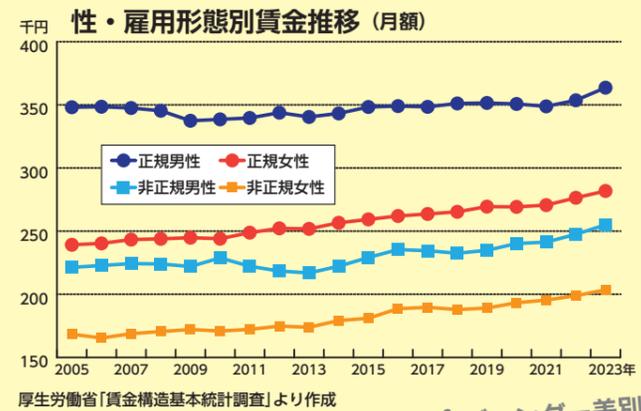
非正規労働者の処遇改善を!

新型コロナ感染拡大では、医療・介護・福祉などのエッセンシャルワーカーの働き方が注目されました。しかし、高齢化社会のなかで、例えば介護職員の賃金は全産業平均より月額7万円以上低い実態です。

総務省の労働力調査で、雇用労働者6149万人のうち、非正規労働者は2107万人にのぼります(2024

年9月調査)。しかし、低賃金で不安定な処遇は一向に改善されません。国や自治体で働く非正規公務員についても、1年契約における雇止めの不安や正規労働者との格差が問題となっています。

どんな業種・雇用形態で働いても「普通に暮らせる賃金」の保障が求められます。



男性も女性も、自分らしく生きられる社会に

2024年6月に世界経済フォーラムが発表したジェンダーギャップ指数では、日本の男女格差は146カ国中118位とOECD38カ国でワースト2です。「夫婦が同等の権利を有する」とした憲法24条のように、男女間の格差なく、育児や介護を分担し合える社会、ジェンダー平等の実現は待たなしです。

埼玉県労働組合連合会 さいたま市浦和区高砂-3-10-11 第1木村ビル2F
TEL 048-838-0771 FAX 048-838-0775

ジェンダー差別なくさなくちゃ!



2025年は戦後80年 あらためて 日本国憲法を考えよう！

石破茂首相は2024年10月7日の所信表明演説で、憲法改正にむけての議論をすすめていくと表明しました。しかし、10月27日の総選挙では、「裏金問題」などに対する国民の怒りから自公政権は過半数割れになりました。戦後80年になる2025年には、参議院選挙があります。平和憲法を守るため、改憲勢力の狙いを学習しましょう。



自民党改憲案の問題点

1、憲法九条に自衛隊を明記する

書き込まれようとしている自衛隊は、海外の戦場で武力行使ができる自衛隊で、第二項を削除し、自衛権の発動や「国防軍」の設置を狙っています。第二項には「戦力の不保持、交戦権の否定」が盛り込まれていますが、ここが空文化すれば、憲法九条の意味自体がなくなってしまう。

2、緊急事態条項を創設する

自民党の改憲草案の緊急事態条項は、首相が「緊急事態」と判断すれば、議会、憲法、法律が停止され、国会の議決を経ずに予算の執行ができてしまいます。これでは、内閣の独裁が可能になることも考えられます。



A 東日本大震災の時は、そんな必要はまったくありませんでした。東日本大震災の後に、日本弁護士連合会(日弁連)が被災した市町村(岩手・宮城・福島)にアンケートを取りましたが、回答した市町村のほとんどが、政府への権限集中には必要ない、災害対策については、逆に現場をよく知っていて現場に近い自治体が主導すべきだと言っています。わざわざ憲法に入れなくても、すでに法律が整備されているから充分なんです。能登半島の震災でも、改憲しなくても対応が可能です。

Q おおきな災害とかテロが起きたら、政府に権限を集めるのも仕方ないんじゃない？

そんなことはありません！

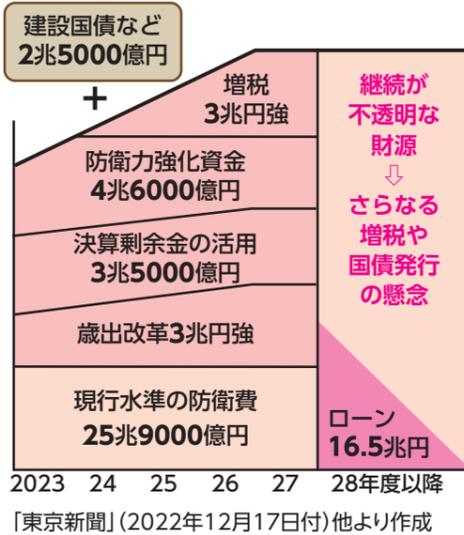
なった
※財産権…震災のガレキの取扱い
→災害対策基本法第64条第2項等で対応可能

ならなかった
96%

災害対策・災害対応について憲法は障害になったか
(日本弁護士連合会 2015年9月)

5年で防衛予算はこんなに…

5年間43兆円の財源



2023 24 25 26 27 28年度以降
[東京新聞](2022年12月17日付)他より作成

そのお金があったら…

世界第3位の軍事費大国へ

自公政権は、2023～27年の5年間で43兆円の軍事費を支出。27年度には防衛費はGDP比2%で11兆円(関連費含む)と、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位となる予定です。財政制度審議会では「有事において財政面でも機動的な対応が必要」と軍事費増を求めており、生活関連予算の削減で国民負担が増大します。これは軍拡による国民生活破壊をもたらす「亡国」への道です。

関東大震災での「緊急事態条項」の2つの濫用

旧憲法の下で緊急事態条項はどのように使われたのでしょうか。

関東大震災(1923年9月)の場合を見ると、震災当時、朝鮮人が不逞の行動を取り、放火その他凶暴な行為をおこなっているというデマが流れ、「暴動が起きた、爆弾を使用した、強姦がなされた」と次々に内容が誇張されました。このデマを前提に政府は、自然災害の地震に緊急勅令で要件を拡張して適用しました。このために2つのことが起きました。

第1に軍隊が武器を使用して朝鮮人を殺傷。また、軍の指示を受けた市民が組織した自警団が検問、リンチ等をおこない、朝鮮人を大量殺害したことです。第2に大正デモクラシーの消滅です。大正デモクラシーでは護憲運動等の自

由主義や普通選挙運動等の民主主義が広まり、軍隊も必要ないと軍縮等の活動がなされました。

しかし、関東大震災でのデマと軍の出兵で、極度の不安にあった国民は「軍が頼もしい」「国家に強力な権力を行使して欲しい」という意識が蔓延し、大正デモクラシーが事実上消滅しました。

そして、政府は朝鮮人の暴動がデマだと気づくと流言飛語を発したものを処罰するという「治安維持令」を緊急勅令で発し、この治安維持令がその後の「治安維持法」制定の契機になりました。

Q 日本の新型コロナ対策が後手手だったのは、憲法に緊急事態条項がなく、欧米のようにロックダウンみたいな強力な措置ができなかったからじゃないの？

A いえいえ、それは大きな誤解です。感染症対策として必要があれば、感染対策特別措置法などの法律を整備して、強力な措置を取ることができるんです。憲法上の『緊急事態条項』と感染症対策の『緊急事態宣言』は、言葉は似てるけれど、全くの別物です。

福祉、教育、中小業者支援も…!

軍事費5兆円があったら何ができる？

教育・子育て	大学授業料の無償化	1兆8千億円
	小中学校の学校給食無償化	4386億円
教育・子育て	医療費窓口負担(本人負担)ゼロ	5兆1837億円
	国保料・税を1人2万3千円引き下げ	約5兆円
年金	年金受給者全員に月1万円を上乗せ	4兆8612億円
年金	消費税を10%から8%に	4兆3146億円

[東京新聞](2022年6月6日付)他より作成

政府は防衛費を5年間で総額43兆円捻出するために、「防衛力強化資金」を創設するなどとしています。

しかし、そこには医療施設や医療労働者の待遇改善のため、またコロナ禍で苦しむ中小業者向け融資のためのお金の流用が含まれます。さらに復興特別所得税の流用も浮上しています。

「歳出削減」では社会保障や教育関係費についても検討されています。本来国民の生活のために使われるべき財源が軍備に流用され、増税・国債の乱発がなされれば、戦時中のように軍備のために生活が犠牲になる。これは「いつか来た道」ではないでしょうか。

Q よその国が攻めてきたときやテロが起きたとき、緊急事態条項は必要なんじゃないの？

A 戦争やテロなども未然防止が基本ですし、すでに事態対処法や警察法などの法律で対処がされており、憲法を改正してまで対応すべき必要性はありません。



声をあげないと政治は変わらない

いま、日本は戦後・被爆80年を前にして、大きな分かれ道に立っています。「戦争のない世界」をめざす憲法にもとづく生き方が根底から覆されようとしています。

そんななか、2024年のノーベル平和賞を、核兵器廃絶を世界に訴えつづけてきた日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)が受賞しました。

金権腐敗、大軍拡・戦争国家づくりをおしすすめる自公政権に対し、各種世論調査でも「憲法を守れ」が多数です。

「軍拡増税反対」「軍拡やめて暮らしへ、教育へ」「核のない世界を」の声を上げていきましょう。



◀憲法改悪に反対する署名にご協力を